

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月11日（木）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・山本國務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、鈴木外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）杉田水脈君（自民）、稲津久君（公明）、高木錬太郎君（立憲）、岡本充功君（国民）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）、中島克仁君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 杉田水脈君（自民）

- （1） 日本の避難所の「スフィアプロジェクト」による基準（人道憲章の枠組みに基づき、生命を守るための主要な分野における最低限満たされるべき基準）への適合状況
- （2） 女性防災リーダーの育成を推進するための取組状況
- （3） 災害等の緊急時におけるダム貯留水の目的外利用の可否及び事例の有無
- （4） 避難等のための防災情報を高齢者・子供等にもわかりやすく提供する必要性
- （5） 訪日外国人旅行者に向けた災害対策の実施状況
- （6） 障害者、高齢者等の避難行動要支援者に向けた災害対策の実施状況
- （7） 東日本大震災の被災地における応急仮設住宅等の現状
  - ア 応急仮設住宅等への現在の入居世帯数
  - イ 応急仮設住宅等の解消が進まない理由
- （8） 国土強靱化・事前防災のため、国債を積極的に活用し、森林保全事業等を進める必要性
- （9） 防災対策の推進に向けた山本大臣の決意

### 稲津久君（公明）

- （1） 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（以下「3か年緊急対策」という。）に基づく対策の進捗状況をフォローアップする方策及び期間終了後も必要な対策を実施していく必要性
- （2） 道の駅及び高速道路の休憩施設の防災拠点化の意義及び進捗状況
- （3） 木塀の普及促進
  - ア 地震防災と木材の利用促進の観点から、木塀の普及に向けた広報及び予算措置を行う必要性
  - イ 木塀の普及促進についての山本大臣の見解
- （4） 3か年緊急対策で示された、「エネルギー需給構造の強靱化のため、約55万kW分の分散型電源等を導入」という目標の達成に向けた取組
- （5） 訪日外国人旅行者への情報提供体制の整備のため、防災関係機関の多言語音声翻訳システムの導入を容易とするクラウド型翻訳サービスプラットフォームの構築に係る取組の内容及びテレビ放送等による災害情報の多言語提供の取組を促進する必要性

### 高木錬太郎君（立憲）

- （1） 災害が頻発した平成の時代を振り返っての山本大臣の所見
- （2） 激甚な災害が頻発する状況を「新たなステージ」として捉え、政府全体で防災・減災対策に取り組むことについての山本大臣の見解
- （3） 気象庁が災害と認識している記録的な高温についての山本大臣の見解
- （4） プッシュ型支援に係る物資の決定方法

- (5) イタリアを見習い、職能ボランティアの団体と連携して災害対応にあたる必要性
- (6) 災害関連死を定義することの重要性

#### 岡本充功君（国民）

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（以下「3か年緊急対策」という。）における木曾川水系鍋田川の堤防の耐震対策
  - ア 鍋田川河口部の堤防のうち緑風橋より下流の区間が3か年緊急対策の対象となっている一方で上流の区間は対象となっていない理由
  - イ 3か年緊急対策を事業費の総額ありきではなく、必要な所で実施していく必要性
  - ウ 3か年緊急対策の事業費の総額7兆円の算定方法
  - エ 木曾川の堤防の耐震対策が完了する時期
- (2) 富士山の噴火による噴石対策
  - ア 木造住宅を突き抜ける可能性がある小さい噴石からの避難における屋内退避の適切性
  - イ 平成16年から見直されていない富士山火山防災マップについて、改めて被害想定をしたうえで見直す必要性
- (3) 災害による死者数の計上方法
  - ア 災害関連死の判断基準となり得る例を示す必要性
  - イ 仙台防災枠組2015-2030
    - a 2020年から2030年の間の災害による死者数を、2005年から2015年の間のそれより削減するという目標の有無
    - b 日本における「災害による死者」の定義及び2005年から2015年の間の災害による死者数
    - c 東日本大震災の福島第一原子力発電所事故による放射線に起因する死者が出た場合の死者数への算入の可否
    - d 平成30年12月以降の「災害による死者」の定義を検討する国際会議の開催の有無
    - e 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）の予算総額に占める日本の拠出総額
    - f 同事務局における日本人職員の割合
    - g 仙台防災枠組に係る国際会議で日本がイニシアティブを発揮することについての山本大臣の決意

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 災害関連死の防止に向けた取組
  - ア 災害関連死の定義
    - a 昨年4月12日の本委員会における内閣府の答弁を踏まえた検討状況及び本年4月3日に発出した事務連絡の内容
    - b 同事務連絡の発出先
    - c 同事務連絡における定義により政府として統一した定義を持ったと認識することの可否
  - イ 平成28年熊本地震においては死者の8割を災害関連死が占めていることの原因及び対策
  - ウ 災害関連死を防ぐため、災害関連死の数及び内容の把握だけでなく、これまでの事例の収集及び分析を行う必要性
  - エ これまでの関係機関による取組、有識者の知見、事例の分析等を参考とする必要性
  - オ 政府における災害関連死の防止のための取組
  - カ 被災者が仮設住宅を出て災害公営住宅等に入居した後においても見守り、声かけ、コミュニティづくり等の支援を行うことの重要性
- (2) 被災者生活再建支援法の見直し

- ア 支援対象を半壊世帯まで拡大すること等を内容とする全国知事会の提言（平成 30 年 11 月）に関する全国知事会との協議の状況
- イ 半壊世帯の被害の実態、財政負担の状況を把握するための地方公共団体、被災者へのアプローチの方法
- ウ 全国知事会との協議の開催状況

**森夏枝君（維新）**

- (1) 被災地の復旧・復興に対する山本大臣の決意
- (2) 防災士の資格取得者の男女比及び年齢構成
- (3) 避難所におけるわいせつ事案について、把握している事例及び避難所における性犯罪の防止策
- (4) 避難所の女性スタッフを増やすための取組
- (5) 南海トラフ地震対策
  - ア 山本大臣の決意
  - イ 地震発生時の原子力発電所の安全性についての見解
  - ウ 四国電力伊方原子力発電所の周辺住民の避難経路の確保

**中島克仁君（社保）**

- (1) 災害関連死を未然に防ぐ重要性に係る山本大臣の見解と政府が講じている具体的対策
- (2) 福祉避難所
  - ア 指定状況と現状に係る内閣府の認識
  - イ 指定していない地方公共団体の数
  - ウ 指定できない理由
  - エ 指定の充足状況に係る内閣府の認識
  - オ 福祉避難所を利用する可能性のある者の数と実際の受入れ可能数に係る報道の真否と内閣府による調査実施の有無
  - カ 福祉避難所の二次避難所としての位置付けの有無
  - キ 福祉避難所に係る周知の徹底等、福祉避難所の円滑な利用に係る対応の在り方
  - ク 要配慮者が速やかに福祉避難所に避難できる体制を整えることの必要性についての山本大臣の見解